平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名　日本アジア投資株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8518　　URL　http://www.jaic-vc.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役　　(氏名) 松本 守祥
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　　(氏名) 下村 哲朗　　TEL 03-3259-8518
四半期報告書提出予定日　　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,600	△30.0	△1,113	—	△1,573	—	△1,706	—
23年3月期第3四半期	8,006	5.3	875	—	7	—	△641	—

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△2,003百万円　(—%)　23年3月期第3四半期　△1,175百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△14.48	—
23年3月期第3四半期	△5.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	43,152	12,115	5.1
23年3月期	48,736	13,171	9.0

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期 2,201百万円　23年3月期 4,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無
24年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社 （社名） 投資事業組合等1ファンド 、 除外 2社 （社名） 投資事業組合等2ファンド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	119,993,475 株	23年3月期	119,993,475 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,122,586 株	23年3月期	2,122,586 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	117,870,889 株	23年3月期3Q	117,871,278 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算短信補足説明資料は、平成24年2月6日に当社ホームページに掲載予定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報 5
２．サマリー情報（その他）に関する事項 6
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 6
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 6
（3）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 6
３．四半期連結財務諸表 7
（1）四半期連結貸借対照表 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 9
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 11
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12
（4）継続企業の前提に関する注記 14
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 14
（6）有価証券に関する注記 14
（7）営業収益及び営業総利益の内訳 16
４．補足情報 17
（1）従来連結基準による四半期連結財務諸表等 17
①従来連結基準による連結業績等に関する定性的情報 18
②従来連結基準による四半期連結財務諸表等 20
（2）営業の状況 26
①投資実績の状況 26
②新規上場（IPO）の状況 29
③ファンドの状況 31

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

（当第３四半期連結累計期間の経営成績の概要）

当第３四半期連結累計期間（平成 23 年４月１日～平成 23 年 12 月 31 日）の日本経済は、東日本大震災の影響やエネルギー政策の混迷に加え、欧州における金融危機の深刻化や米国の債務上限引き上げ問題等の影響による歴史的な円高及びタイの洪水被害によるサプライチェーンの断絶などにより、景気の先行き不透明感がより一層強まりました。

また、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においても、引き続き高い経済成長を維持しながらも、インフレリスクに伴う金融引き締め政策の実施などにより株式市場は軟調に推移しました。

そのような環境のもと、当第３四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

①投資ポートフォリオの流動化とコスト及び借入債務の着実な圧縮

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中から株式上場（IPO）を果たした企業は、国内外で 14 社（前期通期実績 6 社）となりました。特に国内の IPO 社数は 11 社（前期通期実績 3 社）となり、市場は活性化の兆しを見せておりますが、収益性の面では８月以降の急激な株式市場の下落などの影響もあり IPO 銘柄の株価や資金調達額は低迷し、新興市場への資金流入は依然限定的であります。

そうした環境のもと、当社グループは、上場済みの投資先企業も含め、各投資ポートフォリオについて最適な Exit のタイミングを見極めながら、慎重に流動化を実施した結果、営業投資有価証券の売却高は 4,907 百万円（前年同期比 24.9%減）、売却益である実現キャピタルゲインは 1,404 百万円（前年同期比 26.9%減）となりました。

また、上述の株式市場の低迷に伴い一部の上場株式に対する営業投資有価証券評価損 665 百万円を計上したほか、外部環境の悪化に伴い未上場の投資先企業で財務状況が悪化した企業が発生しました。その結果、営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額の合計額は 1,423 百万円（前年同期比 120.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費については持続的なコスト削減策が奏功し、前年同期に比較して 9.5%の削減を達成致しました。借入債務については当第３四半期連結累計期間に 2,631 百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。

②ファンドの組成による AUM（asset under management）の積上げ

投資家のニーズに合致したファンドを組成し、投資運用資産を増やすべく、国内外の金融法人、事業法人及び政府機関との関係強化（リレーションシップ・マネジメント（ＲＭ））に積極的に取り組んでおります。その成果として、第３四半期連結会計期間末までに６ファンド、コミットメント総額で 11,267 百万円のファンド設立・資産増加を実現致しました。

具体的には、4 月に北米の大手ベンチャーキャピタルである Draper Fisher Jurvetson と共同で運営する「DFJ－JAIC Technology Partners, LP」を組成し、6 月には中国の大手金融グループである中国中信集団公司（CITIC グループ）及び中国の大手電力会社である中国国電集団公司と共に、「北京中電新能投資中心（有限合伙）」（CITIC 国電ファンド）を新規に設立致しました。さらに 8 月には、中国天津市政府系投資ファンドである天津濱海新区創業風険投資引導基金有限公司と共同で、「日亜（天津）創業投資企業」（天津ファンド）を設立致しました。

当第３四半期においては、11 月に東南アジア向けのグロースエクイティファンドである「Japan South East Asia Growth Fund L.P.」を、株式会社日本政策投資銀行とともに設立しました。12 月には中国の蘇州市呉中区において、グロースエクイティファンド「蘇州日亜呉中国発創業投資企業（有限合伙）」（呉中ファンド）を政府系のベンチャーキャピタルと共に設立致しました。

今後も瀋陽万潤新城投資管理有限公司との「瀋陽ファンド」等の設立が予定されており、中国、東南アジア、シリコンバレー、そして日本を軸とした投資体制が整いつつあります。

③新規優良投資資産の積上げ

現在当社グループは、当社が強みを持つアジアにおいてグローバルな展開を志向する成長企業への投資に注力しております。投資プログラムとしては特に持続的成長ステージにある企業へ投資する「グロースエクイティ」の案件開発に注力しており、株式会社日本政策投資銀行とともに中国においてグロースエクイティを推進するための合弁会社を設立し、活動を開始しております。また、当期中に設立したグロースエクイティ向けの「CITIC 国電ファンド」から既に 1 号案件の投資を実行したほか、各ファンドとも有望な投資候補企業の選別に取り組んでいます。その結果、当第３四半期連結累計期間の新規投資実行額は、48 社、3,114 百万円（前年同期比 45.5%増）となりました。

今後も、当社の強みを活かしアジアの成長を取り込む投資機会に積極的に取り組むことで、将来の収益源となる優良な投資資産を積み上げてまいります。

上記の営業活動の結果、営業収益は5,600百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失1,113百万円（前年同期 営業利益　875百万円）、経常損失1,573百万円（前年同期 経常利益7百万円）、四半期純損失1,706百万円（前年同期 四半期純損失 641百万円）となりました。

現在の株式市場及び歴史的な円高は、当社グループの投資回収活動には非常に厳しい環境であります。当社グループは、今後もこの環境が継続するという認識のもと現在の体制を再度見直し、当該事業環境に耐え得るより適切なオペレーション体制を構築し、更なる経営の合理化策を推進してまいります。
一方で、上記の営業活動の進捗が示すとおり、当社グループは現在の外部環境を投資、特に海外に向けての投資の絶好の機会と捉えております。今後も、将来的な収益の源泉となるファンドの組成と優良な投資資産の積上げに引き続き積極的に取り組んでいく所存です。

（主な活動状況及び収益の状況）

①ファンド設立の状況

当第３四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、49 ファンド、89,988 百万円（前連結会計年度末 48 ファンド、85,755 百万円）となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は 374 百万円（前年同期比 30.6%減）となりました。

（単位:百万円）

	前第３四半期連結累計期間 平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 12 月 31 日	当第３四半期連結累計期間 平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 12 月 31 日	前連結会計年度 平成 22 年４月 1 日～ 平成 23 年３月 31 日
投資事業組合等運営報酬　合計額	539	374	729
うち　管理運営報酬等	359	309	480
うち　成功報酬	179	64	248

②投資実行の状況

グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資（プリンシパル投資）は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し、新規投資資産の積み上げに注力した結果、48 社、3,114 百万円（前年同期比 45.5%増）となりました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内 11 社、海外 3 社、合計 14 社（前年同期 国内 1 社、海外 2 社、合計 3 社）となりました。

投資損益につきましては、厳しい外部環境を反映して、営業投資有価証券売却高は 4,907 百万円（前年同期比 24.9%減）、売却による実現キャピタルゲインは 1,404 百万円（前年同期比 26.9%減）となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の上場株式の株価下落による評価損 665 百万円の発生やその他投資先企業の業績悪化により、当第３四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損 707 百万円（前年同期比 4.6%減）、投資損失引当金繰入額 715 百万円（前年同期 投資損失引当金繰入額△94 百万円）となりました。

以上の結果、投資損失は 18 百万円（前年同期 投資利益 1,274 百万円）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 5,143 百万円（前年同期比 29.3%減）、営業総損失は 37 百万円（前年同期 営業総利益 1,881 百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 平成22年 4月 1日～ 平成22年 12月31日	当第３四半期連結累計期間 平成23年 4月 1日～ 平成23年 12月31日	前連結会計年度 平成22年4月 1日～ 平成23年3月31日
営業投資有価証券売却高（A）	6,539	4,907	9,929
営業投資有価証券売却原価	5,359	4,210	8,354
営業投資有価証券売却原価(B)	4,617	3,502	7,461
営業投資有価証券評価損(C)	741	707	892
投資損失引当金繰入額(D)	△94	715	△377
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,921	1,404	2,468
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	1,274	△18	1,953

また、当第３四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、252百万円（前連結会計年度末 65百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間末 （平成22年 12月31日現在）	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年 12月31日現在）	前連結会計年度末 （平成23年3月31日現在）
取得原価	1,881	1,688	1,229
連結貸借対照表 計上額	1,809	1,941	1,294
差額（含み益）	△72	252	65

（２）連結財政状態に関する定性的情報

１）資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や、投資回収及び円高の影響による営業投資有価証券の減少により、43,152百万円（前連結会計年度末48,736百万円）となりました。

負債総額は、借入金の返済や新株予約権付社債の満期償還により減少し、31,036百万円（前連結会計年度末35,564百万円）となりました。

純資産については、四半期純損失の計上や、円高の影響等によりその他の包括利益累計額合計が△3,048百万円（前連結会計年度末△2,565百万円）となった結果、12,115百万円（前連結会計年度末13,171百万円）となりました。結果として当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は5.1％（前連結会計年度末9.0％）となりました。

２）キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合への出資による支出の増加や営業投資資産の売却による収入が減少したこと等から278百万円の減少（前年同期4,458百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が発生した一方、投資有価証券の清算等による収入や、投資有価証券の償還による収入が発生した結果、122百万円の増加（前年同期1,823百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や新株予約権付社債の償還による支出が発生した結果、4,055百万円の減少（前年同期7,885百万円の減少）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額△47百万円を加えた結果、当第３四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は4,259百万円減少して5,502百万円となりました。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結累計期間において、特定子会社である 1 ファンドが連結の範囲に加わり、２ファンドが連結の範囲から除外されました。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,698	13,963
有価証券	78	81
営業投資有価証券	35,268	30,368
投資損失引当金	△7,973	△6,509
営業貸付金	711	802
繰延税金資産	－	0
その他	670	412
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	44,435	39,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85	86
減価償却累計額	△39	△43
建物及び構築物（純額）	46	42
車両運搬具及び工具器具備品	60	68
減価償却累計額	△46	△45
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	13	23
土地	24	41
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	1	1
有形固定資産合計	86	108
無形固定資産		
その他	94	127
無形固定資産合計	94	127
投資その他の資産		
投資有価証券	3,230	3,054
破産更生債権等	1,175	966
繰延税金資産	4	3
その他	149	117
貸倒引当金	△439	△326
投資その他の資産合計	4,120	3,815
固定資産合計	4,301	4,051
資産合計	48,736	43,152

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,865	2,632
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,420	―
未払費用	401	418
未払法人税等	209	162
未払消費税等	20	6
繰延税金負債	0	―
賞与引当金	25	7
その他	523	312
流動負債合計	4,466	3,539
固定負債		
長期借入金	30,052	26,654
リース債務	1	0
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	218	203
役員退職慰労引当金	62	62
匿名組合出資預り金	703	538
その他	59	36
固定負債合計	31,098	27,497
負債合計	35,564	31,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	4,000
資本剰余金	―	2,118
利益剰余金	△19,794	△452
自己株式	△415	△415
株主資本合計	6,956	5,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△1,371
繰延ヘッジ損益	△1	―
為替換算調整勘定	△1,520	△1,676
その他の包括利益累計額合計	△2,565	△3,048
新株予約権	20	61
少数株主持分	8,760	9,852
純資産合計	13,171	12,115
負債純資産合計	48,736	43,152

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業収益	8,006	5,600
営業原価	5,467	5,209
営業総利益	2,538	391
販売費及び一般管理費	1,663	1,504
営業利益又は営業損失（△）	875	△1,113
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	35	21
持分法による投資利益	4	－
ヘッジ取引利益	69	43
解約金収入	80	－
投資事業組合運用益	－	96
雑収入	50	10
営業外収益合計	249	176
営業外費用		
支払利息	651	489
支払手数料	－	1
持分法による投資損失	－	4
投資事業組合運用損	－	10
為替差損	461	129
雑損失	4	0
営業外費用合計	1,117	636
経常利益又は経常損失（△）	7	△1,573
特別利益		
投資有価証券売却益	46	－
投資有価証券償還益	－	1
関係会社株式売却益	－	6
新株予約権付社債消却益	374	－
固定資産売却益	－	4
事業再構築引当金戻入額	28	－
特別利益合計	449	13
特別損失		
減損損失	61	－
投資有価証券売却損	461	－
投資有価証券評価損	601	0
投資有価証券償還損	－	52
事業再構築費用	－	142
人事制度改定に伴う補償金	53	－
持分変動損失	－	3
特別損失合計	1,177	198

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失（△）	△721	△1,759
匿名組合損益分配額	△12	△165
税金等調整前四半期純損失（△）	△708	△1,593
法人税、住民税及び事業税	41	70
法人税等還付税額	△1	△30
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	38	40
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△746	△1,634
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△105	72
四半期純損失（△）	△641	△1,706

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△746	△1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	△246
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	172	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△285	△73
その他の包括利益合計	△428	△369
四半期包括利益	△1,175	△2,003
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△898	△2,189
少数株主に係る四半期包括利益	△277	186

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△708	△1,593
減価償却費	19	16
減損損失	61	－
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△2,532	△742
事業再構築引当金の増減額（△は減少）	△25	－
ヘッジ取引利益	△69	△43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△94	△137
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9	△14
受取利息及び受取配当金	△40	△22
支払利息	627	464
持分法による投資損益（△は益）	△3	4
投資有価証券売却損益（△は益）	415	－
投資有価証券評価損益（△は益）	601	0
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△6
営業投資有価証券評価損	477	228
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	5,930	2,176
営業貸付金の増減額（△は増加）	△36	23
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	226
新株予約権付社債消却益	△374	－
投資事業組合への出資による支出	△521	△1,998
投資事業組合からの分配金	1,852	1,323
投資事業組合等の少数株主持分の増減額（△は減少）	49	329
投資事業組合運用損益（△は益）	－	△85
その他	△239	203
小計	5,409	334
利息及び配当金の受取額	39	22
利息の支払額	△737	△556
法人税等の支払額	△254	△110
法人税等の還付額	1	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,458	△278

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△18
有形固定資産の売却による収入	332	2
無形固定資産の取得による支出	△0	△6
投資有価証券の取得による支出	△11	△127
投資有価証券の売却による収入	1,069	－
投資有価証券の清算等による収入	5	94
投資有価証券の償還による収入	－	131
定期預金の増減額（△は増加）	330	△18
借室保証金の返還による収入	33	22
借室保証金の支払による支出	△5	△0
投資その他の資産の増減額（△は増加）	3	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	68	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,823	122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△126	－
長期借入れによる収入	443	－
長期借入金の返済による支出	△6,782	△2,631
新株予約権付社債の償還による支出	－	△1,420
新株予約権付社債の買入消却による支出	△1,381	－
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△37	△2
自己株式の取得による支出	△0	－
リース債務の返済による支出	△0	△0
その他	1	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,885	△4,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,636	△4,259
現金及び現金同等物の期首残高	8,330	9,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,693	5,502

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当社グループは第30期定時株主総会（平成23年６月24日）の決議に基づき、平成23年７月31日を効力発生日として資本金の額27,166百万円のうち23,166百万円を減少させ、その減少額全額を資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を4,000百万円としております。
また、資本金の額の減少により発生する資本剰余金のうち21,047百万円を利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行っております。
これらの結果、当第３四半期連結会計期間末において、資本金が4,000百万円、資本剰余金が2,118百万円となっております。

（６）有価証券に関する注記
前連結会計年度末(平成23年３月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	828	892	63
(2)債券	458	458	－
(3)その他	456	353	△102
合計	1,743	1,704	△38

3.時価評価されていない主な有価証券　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	34,126
非上場債券	340
そ　の　他	1,969
合　　計	36,436

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,337	1,586	249
(2)債券	408	408	－
(3)その他	454	374	△80
合計	2,200	2,369	168

3.時価評価されていない主な有価証券　（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	28,040
非上場債券	969
そ　の　他	1,677
合　　計	30,687

（７）営業収益及び営業総利益の内訳

（単位：百万円）

期別 / 科目	前第３四半期連結累計期間 自平成22年 4月 1日 至平成22年 12月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
		%		
投資事業組合等管理業務	539	6.7	－	539
投資業務	7,279	91.0	5,398	1,881
その他	187	2.3	69	117
合計	8,006	100.0	5,467	2,538

（単位：百万円）

期別 / 科目	当第３四半期連結累計期間 自平成23年 4月 1日 至平成23年 12月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は営業総損失（△）
		%		
投資事業組合等管理業務	374	6.6	－	374
投資業務	5,143	91.9	5,181	△ 37
その他	82	1.5	27	54
合計	5,600	100.0	5,209	391

（注）上記金額には、消費税等は含めておりません。

４．補足情報

（１）従来連結基準による四半期連結財務諸表等

平成 24 年３月期第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24 年２月６日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成 18 年 9 月 8 日　実務対応報告第 20 号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来の会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

（百万円未満切捨て）

1. 平成 24 年３月期 第３四半期の従来連結基準業績（平成 23 年 4 月 1 日　～　平成 23 年 12 月 31 日）

(1)連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
24年3月期第3四半期	4,190（△42.0）	△700（ — ）	△1,133（ — ）	△1,331（ — ）
23年3月期第3四半期	7,219　（ 9.8）	920（ — ）	62（ — ）	△710（ — ）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年3月期第3四半期	△11　30	—
23年3月期第3四半期	△6　03	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	32,344	2,867	7.9
23年3月期	38,463	4,604	11.4

（参考）自己資本　　24 年 3 月期第 3 四半期 2,551 百万円　　23 年 3 月期 4,376 百万円

2. 平成 24 年 3 月期の従来連結基準業績予想（平成 23 年 4 月 1 日　～　平成 24 年 3 月 31 日）

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。むしろ、このような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせて頂きたく存じます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

①従来連結基準による連結業績等に関する定性的情報

（当第３四半期連結累計期間の経営成績の概要）

当決算短信の 2 ページに記載しておりますのでご参照下さい。

（主な活動状況及び収益の状況）

①ファンド設立の状況

当第３四半期連結会計期間末における当社グループが管理､運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、49 ファンド、89,988 百万円（前連結会計年度末 48 ファンド、85,755 百万円）となりました。

投資事業組合等運営報酬合計額は 768 百万円（前年同期比 27.9%減）となりました。

（単位:百万円）

	前第３四半期連結累計期間 平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 12 月 31 日	当第３四半期連結累計期間 平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 12 月 31 日	前連結会計年度 平成 22 年４月 1 日～ 平成 23 年３月 31 日
投資事業組合等運営報酬　合計額	1,065	768	1,383
うち　管理運営報酬等	841	703	1,088
うち　成功報酬	223	64	295

②投資実行の状況

グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資（プリンシパル投資）は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、48 社、3,114 百万円（前年同期比 45.5%増）となりました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内 11 社、海外 3 社、合計 14 社（前年同期　国内 1 社、海外 2 社、合計 3 社）となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、厳しい外部環境を反映して、営業投資有価証券売却高は 3,157 百万円（前年同期比 40.3%減)、売却による実現キャピタルゲインは 703 百万円（前年同期比 52.6%減）となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の上場株式の株価下落による評価損 344 百万円の発生やその他投資先企業の業績悪化により、当第３四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損 357 百万円（前年同期比 48.6%減)、投資損失引当金繰入額 335 百万円（前年同期 投資損失引当金繰入額 △157 百万円）となりました。

以上の結果、投資利益は 11 百万円（前年同期比 98.8%減）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 3,349 百万円（前年同期比 44.0%減)、営業総利益は 163 百万円（前年同期比 89.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 平成22年 4月 1日～ 平成22年 12月31日	当第３四半期連結累計期間 平成23年 4月 1日～ 平成23年 12月31日	前連結会計年度 平成22年4月 1日～ 平成23年3月31日
営業投資有価証券売却高（A）	5,286	3,157	8,584
営業投資有価証券売却原価	4,498	2,811	7,308
営業投資有価証券売却原価(B)	3,803	2,454	6,680
営業投資有価証券評価損(C)	694	357	627
投資損失引当金繰入額(D)	△157	335	△296

実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,482	703	1,904
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	945	11	1,573

なお､従来連結基準による当第３四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は 39 百万円（前連結会計年度末 含み損 55 百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間末 （平成22年 12月31日現在）	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年 12月31日現在）	前連結会計年度末 （平成23年3月31日現在）
取得原価	1,640	1,074	824
連結貸借対照表計上額	1,487	1,114	769
差額（含み益）	△152	39	△55

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業収益は 4,190 百万円（前年同期比 42.0%減）、経常損失は 1,133 百万円（前年同期 経常利益 62 百万円）、四半期純損失は 1,331 百万円（前年同期 四半期純損失 710 百万円）となりました。

（連結財政状態に関する定性的情報）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や、投資回収及び円高の影響による営業投資有価証券の減少により、32,344 百万円（前連結会計年度末 38,463 百万円）となりました。

負債総額は、借入金の返済や新株予約権付社債の満期償還により減少し、29,476 百万円（前連結会計年度末 33,858 百万円）となりました。

純資産は、四半期純損失の計上や、円高の影響によりその他の包括利益累計額合計が△3,163 百万円（前連結会計年度末△2,670 百万円）となった結果、2,867 百万円（前連結会計年度末 4,604 百万円）となりました。結果として当連結会計期間末における自己資本比率は 7.9%（前連結会計年度末 11.4%）となりました。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

（ｉ）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,950	10,189
有価証券	78	75
営業投資有価証券	26,386	22,429
投資損失引当金	△ 6,488	△ 5,350
営業貸付金	685	719
繰延税金資産	－	0
その他	653	380
貸倒引当金	△ 19	△ 19
流動資産合計	34,247	28,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85	86
減価償却累計額	△ 39	△ 43
建物及び構築物　（純額）	46	42
車両運搬具及び工具器具備品	60	68
減価償却累計額	△ 46	△ 45
車両運搬具及び工具器具備品　（純額）	13	23
土地	24	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	△ 1	△ 2
リース資産　（純額）	1	1
有形固定資産合計	86	91
無形固定資産		
その他	10	12
無形固定資産合計	10	12
投資その他の資産		
投資有価証券	3,231	3,054
破産更生債権等	1,159	944
繰延税金資産	4	3
その他	149	117
貸倒引当金	△ 426	△ 304
投資その他の資産合計	4,118	3,815
固定資産合計	4,215	3,920
資産合計	38,463	32,344

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,865	2,632
1年以内償還予定の新株予約権付社債	1,420	－
未払費用	353	428
未払法人税等	209	162
未払消費税	20	6
繰延税金負債	0	－
賞与引当金	25	7
その他	580	290
流動負債合計	4,474	3,528
固定負債		
長期借入金	29,042	25,643
リース債務	1	0
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	218	203
役員退職慰労引当金	62	62
その他	59	36
固定負債合計	29,384	25,948
負債合計	33,858	29,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	4,000
資本剰余金	－	2,118
利益剰余金	△ 19,704	12
自己株式	△ 415	△ 415
株主資本合計	7,046	5,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 2,009	△ 2,366
繰延ヘッジ損益	△ 1	－
為替換算調整勘定	△ 659	△ 797
その他の包括利益累計額合計	△ 2,670	△ 3,163
新株予約権	20	61
少数株主持分	207	254
純資産合計	4,604	2,867
負債純資産合計	38,463	32,344

（ⅱ）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自平成22年 ４月 １日 至平成22年 12月 31日）	当第３四半期連結累計期間 （自平成23年 ４月 １日 至平成23年 12月 31日）
営業収益	7,219	4,190
営業原価	4,500	3,214
営業総利益	2,718	976
販売費及び一般管理費	1,798	1,677
営業利益又は営業損失（△）	920	△ 700
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	35	21
持分法による投資利益	3	－
ヘッジ取引利益	69	43
解約金収入	80	－
投資事業組合運用益	－	96
雑収入	50	8
営業外収益合計	247	173
営業外費用		
支払利息	627	465
支払手数料	－	1
持分法による投資損失	－	4
為替差損	472	124
投資事業組合運用損	－	10
雑損失	4	0
営業外費用合計	1,104	606
経常利益又は経常損失（△）	62	△ 1,133
特別利益		
投資有価証券売却益	46	－
投資有価証券償還益	－	1
事業再構築引当金戻入益	35	－
新株予約権付社債消却益	374	－
固定資産売却益	－	4
関係会社株式売却益	－	6
特別利益合計	456	13
特別損失		
投資有価証券売却損	461	－
投資有価証券償還損	－	0
投資有価証券評価損	601	0
固定資産減損	61	－
事業再構築費用	－	142
人事制度改定に伴う補償金	53	－
特別損失合計	1,177	144
税金等調整前四半期純損失（△）	△ 659	△ 1,264
法人税，住民税及び事業税	40	69
法人税等還付税額	△ 1	△ 30
法人税等調整額	△ 1	0
法人税等合計	37	39
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△ 696	△ 1,303
少数株主利益	14	28
四半期純損失（△）	△ 710	△ 1,331

（ⅲ）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（ⅳ）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当社グループは第30期定時株主総会（平成23年6月24日）の決議に基づき、平成23年7月31日を効力発生日として資本金の額27,166百万円のうち23,166百万円を減少させ、その減少額全額を資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を4,000百万円としております。
また、資本金の額の減少により発生する資本剰余金のうち21,047百万円を利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行っております。
これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,000百万円、資本剰余金が2,118百万円となっております。

（ⅴ）有価証券に関する注記
前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	549	493	△56
(2)債券	333	333	－
(3)その他	456	353	△102
合計	1,339	1,180	△159

3.時価評価されていない主な有価証券　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	25,670
非上場債券	300
そ　の　他	2,107
合　　計	28,079

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	839	876	36
(2)債券	291	291	－
(3)その他	454	374	△80
合計	1,586	1,542	△43

3.時価評価されていない主な有価証券　（単位：百万円）

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	21,423
非上場債券	572
そ　の　他	1,572
合　　計	23,568

（vi）営業収益及び営業総利益の内訳

（単位：百万円）

期別 / 科目	前第３四半期連結累計期間 自平成22年 4月 1日 至平成22年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
		%		
投資事業組合等管理業務	1,065	14.8	－	1,065
投資業務	5,976	82.7	4,430	1,545
その他	178	2.5	69	108
合計	7,219	100.0	4,500	2,718

（単位：百万円）

期別 / 科目	当第３四半期連結累計期間 自平成23年 4月 1日 至平成23年 12月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
		%		
投資事業組合等管理業務	768	18.3	－	768
投資業務	3,349	79.9	3,186	163
その他	72	1.8	27	44
合計	4,190	100.0	3,214	976

（注）上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが投資残高から除外されております。

i）投資実行額

区分＼期別	前第3四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	2	15	3	59	3	21
ファンド勘定分	45	2,124	47	3,055	65	3,183
投資実行額合計	46	2,140	48	3,114	66	3,204

ii）投資残高

区分＼期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	337	18,047	262	12,893	304	15,401
ファンド勘定分	468	31,013	369	24,725	398	26,867
投資残高合計	594	49,061	470	37,618	513	42,268

(注)

1. 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき開示の対象外としており、その影響額は前連結会計年度末において 44 社 3,457 百万円となります。
2. ファンド勘定分には当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第 3 四半期連結累計期間では投資実行額に 5 社 37 百万円、投資残高に 51 社 3,363 百万円、当第 3 四半期連結累計期間では投資実行額に−社−百万円、投資残高に−社−百万円、前連結会計年度では投資実行額に 12 社 209 百万円、投資残高に 3 社 94 百万円含まれております。
3. 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
4. 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
5. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを 1 社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
6. PE セカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を 1 ファンドにつき 1 社としてカウントしております。

iii）投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分＼期別		前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）		当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）		前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	26	1,055	30	2,207	31	1,280
	中華圏（中国、香港、台湾）	6	348	10	702	8	781
	東南アジア	1	112	2	57	4	239
	その他	13	622	6	147	23	902
業種別							
	ＱＯＬ関連	14	229	11	673	16	295
	ＩＴ･インターネット関連	11	814	18	834	16	1,098
	素材･化学関連	7	592	6	1,021	9	729
	機械･自動車関連	1	100	2	132	1	100
	消費財関連	3	162	2	90	3	162
	建設･不動産･金融関連	－	－	1	9	－	－
	小売･外食関連	－	－	1	42	－	－
	サービス関連	4	68	1	144	5	98
	その他	6	171	6	165	16	718
合計		46	2,140	48	3,114	66	3,204

投資残高

区分＼期別		前第3四半期 連結会計期間末 （平成22年12月31日現在）		当第3四半期 連結会計期間末 （平成23年12月31日現在）		前連結会計年度末 （平成23年3月31日現在）	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
地域別							
	日本	409	29,142	330	23,608	374	26,675
	中華圏（中国、香港、台湾）	66	8,036	67	7,636	62	7,632
	東南アジア	33	4,695	35	4,103	34	4,683
	その他	86	7,187	38	2,270	43	3,277
業種別							
	ＱＯＬ関連	125	12,535	85	8,843	94	9,835
	ＩＴ･インターネット関連	209	13,259	179	12,341	188	12,926
	素材･化学関連	25	2,402	23	1,905	22	2,079
	機械･自動車関連	35	4,988	26	3,615	29	4,101
	消費財関連	24	1,522	22	1,038	22	1,190
	建設･不動産･金融関連	34	2,723	25	1,535	31	2,328
	小売･外食関連	24	1,685	19	1,603	22	1,686
	サービス関連	68	4,119	48	2,652	60	2,844
	その他	50	5,823	43	4,083	45	5,276
合計		594	49,061	470	37,618	513	42,268

（注）
1. 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき開示の対象外としており、その影響額は前連結会計年度末において 44 社 3,457 百万円となります。
2. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. QOL 関連とは、生活の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
4. 地域別、業種別区分における「その他」には PE セカンダリー投資の社数及び投資金額を含めております。PE セカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を 1 ファンドにつき 1 社としてカウントしております。

② 新規上場(IPO)の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

i）新規上場社数の状況

	前第３四半期連結累計期間 （自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）	前連結会計年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）
国　内	１社	11社	３社
海　外	２社	３社	３社
合　計	３社	14社	６社

（注）上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内１社含まれております。

ii）初値倍率の状況

	前第３四半期連結累計期間 （自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）	前連結会計年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）
国　内	2.1倍	1.4倍	1.9倍
海　外	0.4倍	1.9倍	0.6倍

（注）初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii）新規上場した投資先企業

当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
株式会社ディジタルメディアプロフェッショナル	平成23年 ６月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
メビオファーム株式会社	平成23年 ７月15日	TOKYO AIM	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
ラクオリア創薬株式会社	平成23年 ７月20日	JASDAQ グロース	医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出	愛知県
Tudou Holdings Ltd.	平成23年 ８月17日	NASDAQ	動画共有サイト「土豆網」の運営	中国
株式会社イーピーミント	平成23年 ９月16日	JASDAQ スタンダード	治験施設支援機関(SMO)	東京都
KLab株式会社	平成23年 ９月27日	マザーズ	ソーシャル事業、ＳＩ事業、クラウド・ライセンス事業	東京都
Unitel High Technology Corporation	平成23年 ９月29日	台湾店頭	スマートフォン等の携帯端末用キーパッド及びIT製品向けゴム製品の製造	台湾
Taimide Technology Inc.	平成23年 10月５日	台湾	ポリイミドフィルム（耐熱性高分子合成フィルム）の製造・販売	台湾
シンバイオ製薬株式会社	平成23年 10月20日	JASDAQ グロース	特定疾病領域（がん・血液・自己免疫疾患）における医薬品の開発及び商業化	東京都
株式会社スリー・ディー・マトリックス	平成23年 10月24日	JASDAQ グロース	自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の研究開発、製造及び販売	東京都
ベルグアース株式会社	平成23年 11月29日	JASDAQ スタンダード	野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材等の仕入販売等	愛媛県
株式会社サンセイランディック	平成23年 12月13日	JASDAQ スタンダード	底地等の権利調整を伴う不動産を中心とした不動産販売事、戸建て注文住宅等の建築事業等	東京都
株式会社カイオム・バイオサイエンス	平成23年 12月20日	マザーズ	抗体医薬品の研究開発支援等	東京都
株式会社スターフライヤー	平成23年 12月21日	東証２部	北九州空港を拠点とした航空運送事業	福岡県

前連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
Dong A Plastic Group Joint Stock Company	平成 22 年 ４月８日	ホーチミン	プラスティック製品製造販売業（建築内装外装品、電機産業関連設備）等	ベトナム
Alphanam M&E Joint Stock Company	平成 22 年 ６月２日	ハノイ	電力・電気関連設備（鉄塔・変電設備・電気制御盤など）の設計・製造、販売	ベトナム
株式会社パピレス	平成 22 年 ６月 23 日	JASDAQ	電子書籍の販売及び電子書籍販売サイトの運営、電子書籍販売の ASP 提供	東京都
KINX, Inc.	平成 23 年 ２月８日	KOSDAQ	データプロセッシング、ホスティング、ポータルその他インターネットメディアサービス事業	韓国
株式会社島根銀行	平成 23 年 ３月 15 日	東証２部	銀行業	島根県

（注）上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内１社あります。

③ファンドの状況

（当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド）

なお、前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき、運用残高等から除いております。

ｉ）運用残高

	前第３四半期 連結会計期間末 （平成22年12月31日現在）	当第３四半期 連結会計期間末 （平成23年12月31日現在）	前連結会計年度末 （平成23年３月31日現在）
運営ファンド（百万円）	98,018	89,988	85,755
ファンド数	59	49	48

（注）1.　前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき開示の対象外としており、前連結会計年度末時点の影響額は９本11,562百万円となります。

（注）2.　当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第３四半期連結会計期間末のうち９本9,378百万円、当第３四半期連結会計期間末のうち１本1,134百万円、前連結会計年度末のうち１本1,134百万円が含まれております。

（注）3.　満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ⅱ）新規設立または運用資産が増加したファンド

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日　至平成22年12月31日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,303	ファンドの増加額(百万円)	－
ファンド数	1	ファンド数	－

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日　至平成23年12月31日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	8,637	ファンドの増加額(百万円)	2,629
ファンド数	4	ファンド数	2

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,330	ファンドの増加額(百万円)	－
ファンド数	1	ファンド数	－

ⅲ）新規設立・主な運用資産増加ファンド（当第３四半期連結累計期間）

ファンド名称	設立日	ファンド総額 （当第３四半期連結会計期間末日現在）
DFJ-JAIC Technology Partners, LP	平成23年４月15日	34.9百万USドル
北京中電新能投資中心（有限合伙） （CITIC国電ファンド）	平成23年６月20日	138百万元
日亜（天津）創業投資企業 （天津ファンド）	平成23年８月26日	120百万元
Japan South East Asia Growth Fund L.P.	平成23年11月18日	3,000百万円
蘇州日亜呉中国発創業投資企業（有限合伙） （呉中ファンド）	平成23年12月29日	200百万元

（注）　DFJ-JAIC Technology Partners, LPは、平成21年10月20日に設立したJAIC OPEN INNOVATION FUND,LP（設立時4百万USドル）が運用資産を増加したものであります。

ⅳ）当第３四半期連結会計期間末日以降３年以内において満期を迎えるファンド

	平成24年3月期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	平成25年3月期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	平成26年3月期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
ファンド総額(百万円)	8,785	8,925	17,809
ファンド数	7	5	8

（注）上記ⅰ)からⅳ)の各表について

1. 外貨建によるファンドは各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。